

令和4事業年度
医療介護情報化等特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

医療介護情報化等特別会計への統合

※ 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の一部改正に伴い、医療介護情報化等特別会計電子処方箋管理勘定が新設されるとともに、医療機関等情報化補助関係特別会計及び支払基金連結情報提供関係特別会計と統合しました。

令和3年度まで

特別会計名	勘定名
医療機関等情報化補助関係特別会計	医療情報化支援基金勘定
支払基金連結情報提供関係特別会計	連結情報提供勘定



令和4年度から

特別会計名	勘定名
医療介護情報化等特別会計	医療情報化支援基金勘定
	連結情報提供勘定
	電子処方箋管理勘定

令和 4 事業年度医療介護情報化等特別会計

医療情報化支援基金勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			119,165,421
	普通預金	119,165,421	119,165,421
固 定 資 産			187,531
有形固定資産			2,199
建物附属設備			1,238
減価償却累計額			△ 134
工具器具備品			1,455
減価償却累計額			△ 360
無形固定資産			185,332
ソフトウェア			185,332
資 産 合 計			119,352,953

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
		千円	千円
流動負債			1,881,301
未払金			144,824
未払電子資格確認用物品提供費			1,722,197
未払費用			1,703
預り金			906
賞与引当金			11,670
固定負債			117,299,085
支援基金			117,283,092
退職給付引当金			15,992
	負債合計		119,180,386
	差引正味財産		172,566

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		119,165,421		1 未払金		144,824	
流動資産合計		119,165,421		2 未払電子資格確認 用物品提供費		1,722,197	
				3 未払費用		1,703	
II 固定資産				4 預り金		906	
1 有形固定資産				5 賞与引当金		11,670	
(1) 建物付属設備		1,238		流動負債合計		1,881,301	
減価償却累計額		△ 134	1,103	II 固定負債			
(2) 工具器具備品		1,455		1 支援基金		117,283,092	
減価償却累計額		△ 360	1,095	2 退職給付引当金		15,992	
有形固定資産合計			2,199	固定負債合計		117,299,085	
2 無形固定資産				負債合計		119,180,386	
ソフトウェア			185,332	(資本の部)			
無形固定資産合計			185,332	利益剰余金			
固定資産合計			187,531	当期末処分利益		172,566	
				利益剰余金合計		172,566	
				資本合計		172,566	
資産合計		119,352,953		負債・資本合計		119,352,953	

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
Ⅰ 業務収益			
1 交付金収入		73,505,115	
2 支援基金からの受入・整備費		26,069,583	
3 支援基金からの受入・事務費		10,070,483	109,645,181
Ⅱ 業務費用			
1 支援基金への繰入		73,511,736	
2 給与手当		92,815	
3 賞与		18,848	
4 賞与引当金繰入額		11,670	
5 退職給付費用		7,922	
6 法定福利費		17,996	
7 電子資格確認用物品提供費		7,576,470	
8 減価償却費		43,487	
9 システム整備費補助金支出		26,069,583	
10 その他の業務費用		2,271,058	109,621,588
業務利益			23,592
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		6,621	6,621
経常利益			30,214
当期純利益			30,214
前期繰越利益			142,352
当期未処分利益			172,566

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
交付金収入		73,505,115
人件費の支出		△ 140,400
その他の業務支出		△ 34,118,176
小 計		39,246,538
利息の受取額		6,621
業務活動によるキャッシュ・フロー		39,253,160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 77,700
定期預金の預入による支出		△ 9,286
定期預金の払戻による収入		9,286
譲渡性預金の預入による支出		△ 109,800,000
譲渡性預金の払戻による収入		109,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 77,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		39,175,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,989,961
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	119,165,421

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定利益処分計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	172,566,317 円
II 次期繰越利益	<u>172,566,317</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和4年4月 1日 ） （ 至 令和5年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 15年</p> <p>工具器具備品 10年</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	119,165,421 千円
現金及び現金同等物	119,165,421

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 20,002	千円
勤務費用	△ 8,302	
利息費用	△ 100	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,539	
退職給付の支払額	4,259	
期末における退職給付債務	△ 27,685	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,548	千円
期待運用収益	211	
事業主からの拠出額	1,192	
数理計算上の差異の当期発生額	5,129	
退職給付の支払額	△ 3,667	
期末における年金資産	10,414	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 11,126	千円
ロ. 年金資産	10,414	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 16,558	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 17,270	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,278	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 15,992	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 15,992	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,729	千円
利息費用	100	
期待運用収益	△ 211	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	304	
退職給付費用	7,922	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	57.0%
株 式	30.2%
その他	12.8%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%